



2026年5月15日

各 位

会 社 名 株式会社早稲田アカデミー  
代表者名 代表取締役社長 山本 豊  
(コード番号 4718 東証プライム)  
問 合 せ 先 執行役員管理本部長 関 俊彦  
T E L 0 3 - 3 5 9 0 - 4 0 1 1

## 役員向け業績連動型株式報酬制度の継続及び一部改定に関するお知らせ

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において2017年度から導入している取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。以下「取締役」という。）を対象とした、株式報酬制度（以下「本制度」という。）の継続及び一部改定に関する議案を2026年6月25日開催予定の第52回定時株主総会（以下「本株主総会」という。）に付議することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 本制度の一部改定の目的

- (1) 取締役が、当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を更に高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、本制度を継続いたします。継続にあたっては、市場環境や株価動向を踏まえた柔軟かつ機動的な制度運営を実現するため、本制度の株式取得方法を改定させていただくことといたしました。
- (2) 本制度では、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用しています。B I P信託とは、欧米の業績連動型株式報酬 (Performance Share) 及び譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock) と同様に、役位や中期経営計画等の目標達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）を取締役に交付及び給付（以下「交付等」という。）する制度です。
- (3) 本制度の継続及び一部改定は、本株主総会において承認を得ることを条件とします。
- (4) 2026年度以降の本制度の継続にあたっては、既存のB I P信託（以下「本信託」という。）の信託期間を延長します。

#### 2. 改定後の本制度の内容

##### (1) 本制度の概要

本制度は、2027年3月末日で終了する事業年度から2029年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下「対象期間」という。）を対象として、中期経営計画に掲げる各事業

年度の業績目標に対する達成度等及び役位に応じて、役員報酬としてB I P信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付（以下「交付等」という。）を行う制度となります。

(2) 制度改定にかかる本株主総会決議

本株主総会において、本制度の継続、本信託の株式取得の方法及びその他必要な事項を決議します。なお、下記(4)イの信託期間の延長を行う場合は、取締役を対象とする報酬については、本株主総会で承認を受けた範囲内で、信託期間の満了時に信託契約の変更及び追加信託を行うことを取締役会の決議によって決定します。

(3) 本制度の対象者（受益者要件）

取締役は対象期間終了後、受益者要件を満たしていることを条件に、所定の受益者確定手続を経て、累積ポイントに相当する数の当社株式等について、本信託から交付等を受けます。

受益者要件は以下のとおりとなります。

- ① 対象期間中に取締役であること（対象期間中、新たに取締役にになった者を含む。）
- ② 在任中に一定の非違行為があった者でないこと
- ③ その他株式報酬制度としての趣旨を達成するために必要と認められる要件

(4) 信託期間

ア 本制度改定後の信託期間

2026年9月（予定）から2029年8月末日（予定）までの約3年間とします。

イ 本信託の継続

なお、信託期間の満了時において、信託契約の変更及び追加信託を行うことにより、本信託を継続することがあります。その場合、本信託の信託期間を3年間延長するとともに、翌3事業年度を新たな対象期間とし、当社は、新たな対象期間ごとに、本株主総会で承認決議を得た信託金の上限額の範囲内で、追加拠出を行い、引き続き延長された信託期間中、取締役に対するポイント数（下記(5)に定める。）の付与を継続します。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、信託契約の変更時に信託財産内に残存する当社株式及び金銭（以下「残存株式等」という。）があるときは、残存株式等の金額と追加拠出される信託金の合計額は、本株主総会で承認を得た信託金の上限額の範囲内とします。

(5) 取締役に交付等が行われる当社株式等の数

信託期間中の毎年一定の時期に、同年3月31日で終了する事業年度における中期経営計画に掲げる連結経常利益及び連結売上高の目標値に対する達成度ならびに役位に応じて、以下のポイント付与方法にしたがって取締役に一定のポイントが付与されます<sup>\*1</sup>。取締役にポイントの累積値（以下「累積ポイント」という。）に応じて当社株式等の交付等が行われます。

※1 付与ポイント＝役位別基準金額÷基準株価<sup>\*2</sup>×業績連動係数<sup>\*3</sup>

※2 基準株価＝株式の追加取得が発生した場合には、当該取得株式の平均取得単価とします。ただし、株式の追加取得が発生しない場合には、信託期間を延長した日の前月から遡り3か月間の東京証券取引所における当社株式終値の平均値とします。

※3 業績連動係数は中期経営計画に掲げる各事業年度の連結経常利益及び連結売上高の目標値に対する達成率に基づき、決定します。

なお、1ポイントは当社株式1株とします。ただし、信託期間中に株式分割・株式併合等のポイント数の調整を行うことが公正であると認められる事象が生じた場合、分割比率・併合比率等に応じて、1ポイントあたりの当社株式数の調整がなされます。

(6) 本信託に拠出される信託金の上限額及び年間付与ポイントの上限

対象期間内に当社が本信託に拠出する信託金の上限額は120百万円<sup>※1</sup>といたします。

※1 信託金の上限額は、取締役の報酬水準を考慮し、株式取得資金に信託報酬及び信託費用を加算して算出しています。

本株主総会では、取締役に1年あたりに付与されるポイント（以下「年間付与ポイント」という。）の上限は75,000ポイントとして承認決議を行うことを予定しております。そのため、対象期間において、本信託が取得する株式数（以下「取得株式数」という。）は、かかる年間付与ポイントの上限に信託期間の年数3を乗じた数に相当する株式数（225,000株<sup>※2</sup>）が上限となります。

※2 上記(5)第2段落の調整がなされた場合、その調整に応じて、取得株式数の上限も調整されます。

(7) 本信託による当社株式の取得方法

本信託による当初の当社株式の取得は、上記(6)の信託金の上限額及び取得株式数の上限の範囲内で、株式市場または当社（自己株式処分）からの取得を予定しています。

なお、信託期間中、本信託内の株式数が各取締役について定められる累積ポイントに対応した株式数に不足する可能性が生じた場合や、信託財産中の金銭が信託報酬・信託費用の支払いに不足する可能性が生じた場合には、上記(6)の信託金の上限金額及び取得株式数の上限の範囲内で、本信託に追加で金銭を拠出し、当社株式を追加取得することがあります。

(8) 取締役に対する当社株式等の交付等の方法及び時期

上記(3)の受益者要件を充足した取締役は、所定の受益権確定手続きを行うことにより、2029年7月（信託期間の延長が行われた場合は延長後の各対象期間終了直後の7月）頃に、累積ポイントの50%に相当する数の当社株式（単元未満株式は切捨て）の交付を本信託から受け、残りの当社株式については本信託内で換価処分した上で換価処分金相当額の金銭の給付を本信託から受けます。信託期間中に受益者要件を満たした取締役が退任する場合（自己都合により退任する場合を除く。）、当該取締役は所定の受益権確定手続きを経た後遅滞なく、退任時までの累積ポイントの50%に相当する数の当社株式（単元未満株式は切捨て）の交付を本信託から受け、残りの当社株式については本信託内で換価処分した上で換価処分金相当額の金銭の給付を本信託から受けます。

なお、信託期間中に取締役が死亡した場合、その時点の累積ポイントに応じた当社株式について、そのすべてを本信託内で換価処分した上で、換価処分金相当額の金銭の給付を、死亡後速やかに当該取締役の相続人が本信託から受けます。また、信託期間中に取締役が海外赴任により国内非居住者となった場合、その時点の累積ポイントに応じた当社株式について、そのすべてを本信託内で換価処分した上で、当該取締役が換価処分金相当額の金銭の給付を本信託から受けます。

(9) 本信託内の議決権行使

本信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとします。

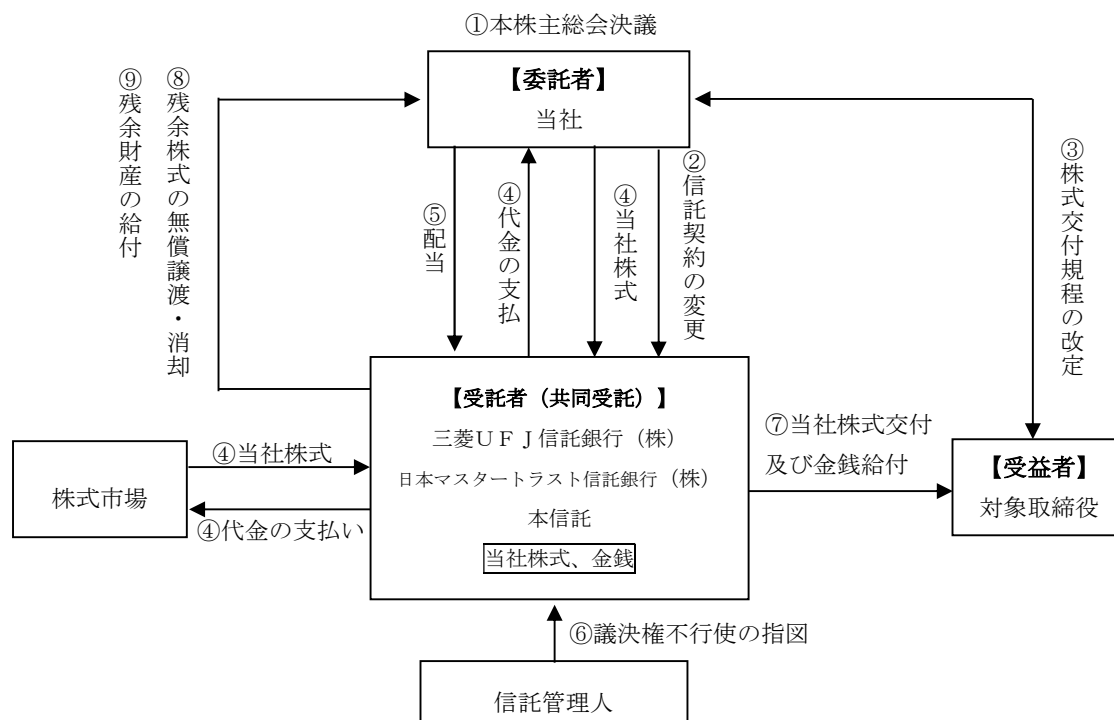
(10) 本信託内の当社株式に係る配当の取扱い

本信託内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、本信託の信託報酬及び信託費用に充てられます。なお、信託報酬及び信託費用に充てられた後、本信託の終了時に残余が生じる場合には、取締役のうち、本信託の終了に際して、所定の受益者要件を満たして信託契約に基づき本信託の受益者となった者に対して給付されることとなります。

(11) 本信託終了時の取扱い

業績目標の未達等により、本信託の終了時に残余株式が生じる場合は、株主還元策として、本信託から当社に当該残余株式の無償譲渡を行い、当社はこれを取締役会決議により消却します。

### 3. 本制度の概要



- ①当社は本株主総会において、本制度の継続及び一部改定に関する承認決議を得ます。
- ②当社は、信託契約の変更の合意に基づき、①における本株主総会の承認決議の範囲内で金銭を追加信託し、本信託の信託期間を変更します。
- ③当社は本制度の改定にあたり、株式交付規程を変更します。
- ④本信託は、信託管理人の指図に従い、②で追加信託された金銭と本信託に残存する金銭を原資として当社株式を株式市場または当社（自己株式処分）から取得します。本信託が取得する株式数は、①の株主総会決議で承認を受けた範囲内とします。
- ⑤本信託内の当社株式に対する配当は、他の当社株式と同様に行われます。
- ⑥本信託内の当社株式については、信託期間を通じ、議決権を行使しないものとします。
- ⑦信託期間中、中期経営計画に掲げる業績目標値の達成度及び役位に応じて毎年、取締役に対し一定のポイントが付与されます。また対象期間終了後に一定の受益者要件を満たす取締役に対して累積ポイントに応じて当社株式等について交付等を行います。
- ⑧業績目標の未達成等により、信託期間の満了時に残余株式が生じた場合、信託契約の変更を行うことにより新たな株式報酬制度として本信託を継続するか、本信託から当社に当該残余株式を無償譲渡し、当社は取締役会決議によりその消却を行う予定です。
- ⑨本信託の終了時に、受益者に分配された後の残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内で帰属権利者たる当社に帰属する予定です。

(注)受益者要件を充足する取締役等への当社株式等の交付等により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間が満了する前に信託が終了します。なお、当社は、株主総会決議で承認を受けた範囲内で、本信託に対し、当社株式の取得資金として追加で金銭を信託する可能性があります。

(ご参考)

【信託契約の内容】

- |           |   |
|-----------|---|
| ①信託の種類    | 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）                                 |
| ②信託の目的    | 取締役を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を更に高めること                 |
| ③委託者      | 当社  |
| ④受託者      | 三菱UFJ信託銀行株式会社<br>（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）               |
| ⑤受益者      | 取締役のうち受益者要件を満たす者  |
| ⑥信託管理人    | 専門実務家であって当社と利害関係のない第三者                                    |
| ⑦信託契約日    | 2018年2月8日   |
| ⑧継続後の信託期間 | 2026年9月1日～2029年8月31日（2026年8月付の信託契約の変更により2029年8月31日まで変更予定） |
| ⑨信託金の上限額  | 120百万円（信託報酬・信託費用を含む。）                                     |
| ⑩株式の取得方法  | 株式市場または当社（自己株式処分）より取得                                     |
| ⑪議決権行使    | 行使しない   |
| ⑫帰属権利者    | 当社  |
| ⑬残余財産     | 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。    |

以 上